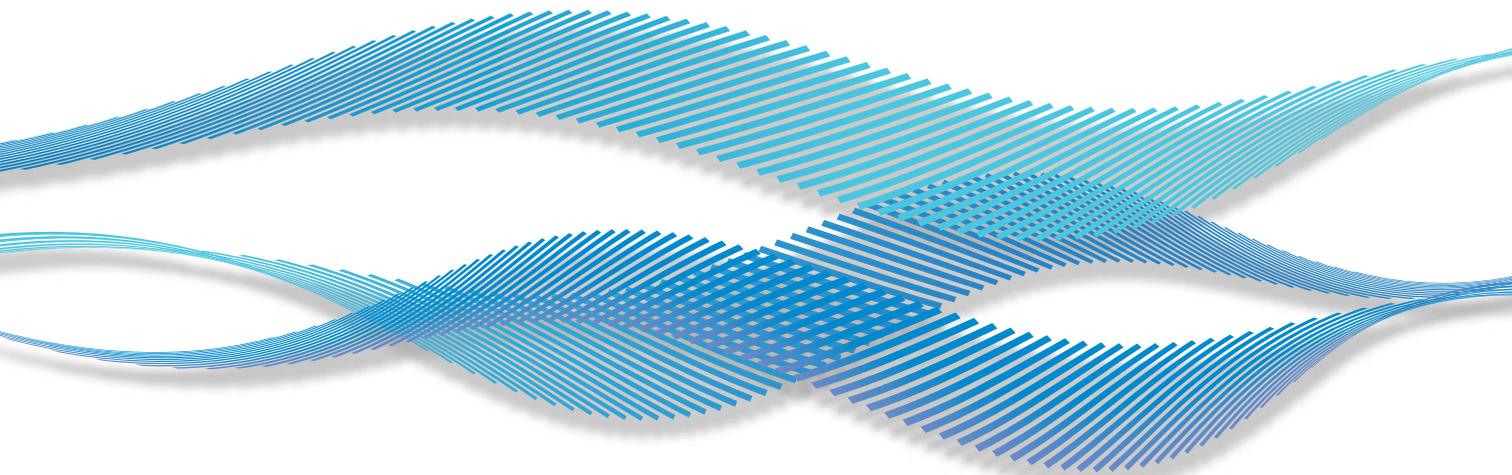


第63期 報告書

平成18年4月1日～平成19年3月31日



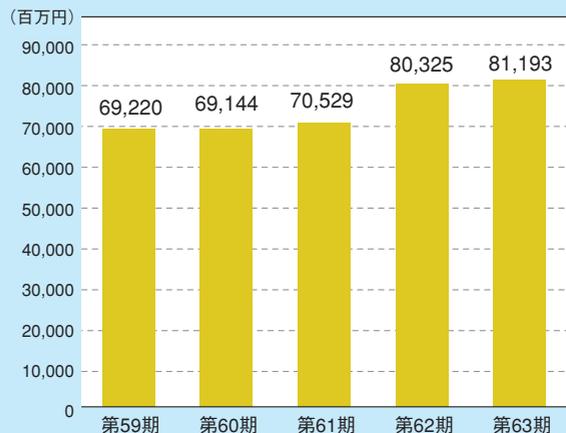
The Best Partner for Car Life & Industry


NISSIN SHOJI

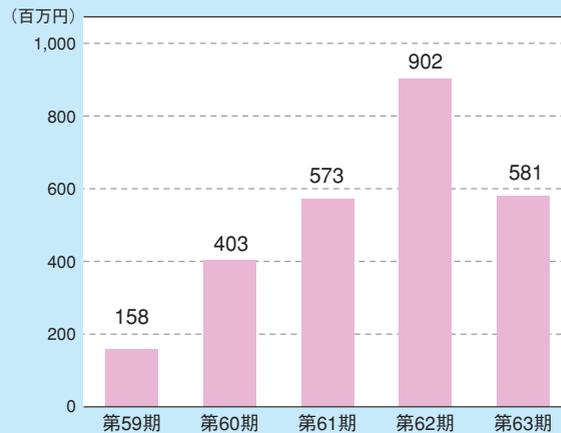
証券コード [7490]

財務ハイライト(連結)

■ 売上高



■ 経常利益



■ 当期純利益



■ 総資産／純資産



株主の皆様へ



代表取締役社長

阿部 泰弘

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、ここに当社第63期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が拡大し、個人消費にも緩やかな回復傾向が見られるなど、景気の回復基調が鮮明となりました。その一方、石油製品の需要は、ガソリン、軽油、重油のいずれも減少し、石油製品の価格は総じて高値で推移するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況下当社グループは、中期経営計画「GC21-04」に基づき「エネルギー分野の再強化」に取り組み、石油関連事業は既存給油所のセルフ給油所への改造、販売店向け研修会の実施、高付加価値商品の積極的販売などを行い、顧客ニーズに対応した営業活動を展開いたしました。また、外食事業、不動産事業は新規出店や店舗改装、新規物件の取得などにより収益

基盤の拡大を図りました。この結果、売上高は増収となりましたが、石油製品の仕切価格の上昇や記録的暖冬の影響などを受け、営業利益、経常利益は減益となりました。また、純損益は前期固定資産の減損会計適用に起因した純損失から、当期は純利益となりました。

今後につきましては、原油価格、石油製品の価格は当面高水準で推移し、また国内において石油販売業界の淘汰と再編が加速するなど、非常に厳しい経営環境が続くと予想されますが、当社グループは新たに策定いたしました中期経営計画「GC21-07」に基づき、「石油販売事業の強化」「外食事業及び不動産事業の充実」「コーポレートガバナンスの強化」「環境への配慮」を重要課題として取り組み、当社グループ全体が一丸となって業績の拡大とより強固な収益基盤の構築を目指し、鋭意努力してまいり所存でございます。株主の皆様におかれましてはなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

営業の概況

当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、度重なる仕切価格の上昇に対応した営業活動などにより811億93百万円、前期比1.1%の増収となりました。また仕切価格の上昇分を完全には販売価格に転嫁できなかったこと、販売店の減少、暖冬による暖房関連油種の販売数量の減退に伴う売上利益の減益などにより、営業利益は3億47百万円、前期比40.7%の減益となりました。営業外損益は、前期と比較して投資事業組合運用益の減少などによ

り減益となり、その結果経常利益は5億81百万円、前期比35.6%の減益となりました。特別損益は、貸倒引当金戻入益が発生しましたが、追加の固定資産の減損損失などを計上したため15百万円の損失となりました。また持分法適用会社への投資に係る一時差異に対して税効果を認識し、繰延税金資産を計上したことなどにより、当期純利益は3億4百万円（前期は2億91百万円の損失）となりました。

石油 関連事業

直 営 部 門

直営部門は関係会社清算や末端市場での競争激化等による販売数量の減少等を受け、売上高は288億82百万円、前期比0.2%の減収となりました。

卸 部 門

卸部門は販売店店舗数の減少、販売競争の激化や暖冬による灯油需要の伸び悩み等により、売上高は161億69百万円、前期比2.6%の減収となりました。

直 需 部 門

直需部門はガソリン、軽油販売数量の増加、環境負荷に配慮した工業用潤滑油等の販売促進等により、売上高268億71百万円、前期比5.3%の増収となりました。

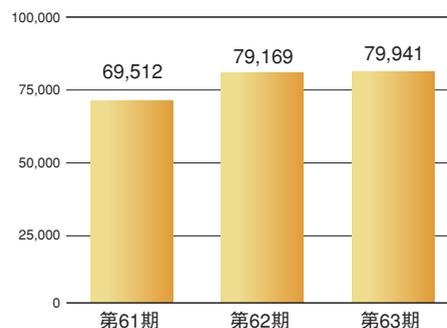
産 業 資 材 部 門

産業資材部門は高付加価値商品の販路拡大、石油化学関連の子会社が順調に推移した結果、売上高は51億88百万円、前期比2.6%の増収となりました。

そ の 他 部 門

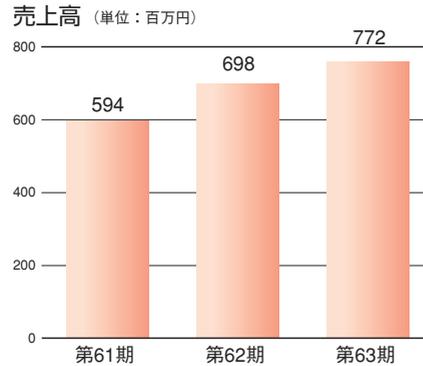
その他部門は液化石油ガス関係において、採算販売の強化や販売競争の激化等により販売数量が減少した結果、売上高は28億29百万円、前期比6.9%の減収となりました。

売上高 (単位：百万円)



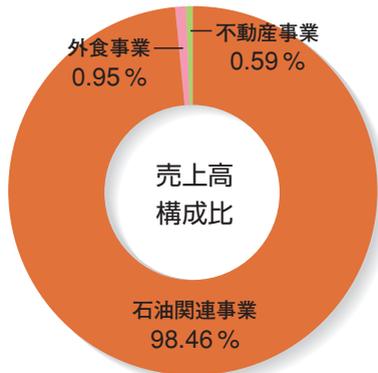
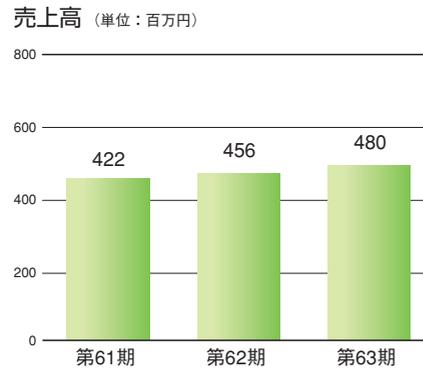
外食事業

外食事業はケンタッキーフライドチキン店1店舗の改装、タリーズコーヒー店の新規出店等、収益基盤の拡大を図りました。また、ケンタッキーフライドチキン店、タリーズコーヒー店における販促活動の推進により来客数が増加し、売上高7億72百万円、前期比10.5%の増収となりました。



不動産事業

不動産事業は、新規投資として東京都板橋区の賃貸マンションを取得し、更なる収益基盤の充実を図りました。既存物件の改修等による付加価値の向上、契約内容の見直し等による収益率の向上を図り、売上高4億80百万円、前期比5.3%の増収となりました。



今後の見通し 次期の見通しにつきましては、景気は緩やかに拡大傾向をたどると予想されますが、原油価格の再上昇が懸念されます。石油販売業界は、企業、店舗の統廃合やバイオ燃料等の新燃料への対応コスト増等、非常に厳しい経営環境が予想されます。このような経営環境の中、当社グループは、石油関連事業は仕切価格に即応した販売活動とともに、地域ニーズを再精査のうえ給油所網の再構築を実施し、効率化を図ります。また、外食事業は従業員教育の実施やエリアマネージャー制度を導入し各店舗の独立採算意識を高め、収益性向上を図ります。不動産事業は、施設の改修や契約内容の見直し、新規物件の取得等により収益拡大を図ります。

トピックス

当社グループSSのセルフ化が進む

当社直営SSのD.D生駒真弓SS、D.D平針SS、当社子会社中京日新株式会社のセルフD.D菅田店の3店がセルフSSとしてオープンしました。成熟住宅地に立地し個人客が主体のD.D生駒真弓SS、D.D平針SS、大型セルフSSがひしめくセルフ激戦地区にあるセルフD.D菅田店とも、お客さまとのコミュニケーションを大切にし、地域密着型の明るく活気溢れるセルフSSです。洗車、タイヤ販売などカーケア商品の販売に力を入れています。



D.D生駒真弓SS



D.D平針SS



セルフD.D菅田店



タリーズコーヒー新川崎三井ビル店

「タリーズコーヒー新川崎三井ビル店」オープン

当社が加盟を推進している「TULLY'S COFFEE」の7号店にあたる「新川崎三井ビル店」が平成18年6月15日にオープンしました。

当店はJR南武線の鹿島田駅とJR横須賀線の新川崎駅に挟まれたツインタワービル1階にあります。当ビルの周りではスペシャリティコーヒーショップは初めてということもあり、近隣の方々からは「待ちに待ったお店」と前評判の高かった当店も、安定した収益をあげています。

賃貸マンション 「オーナーズプラザ大山」 購入



オーナーズプラザ大山

平成18年9月1日に、東京都板橋区大山東町の賃貸マンション「オーナーズプラザ大山」を購入しました。同マンションは地下1階・地上8階建て、敷地面積83.87坪の、比較的小規模の物件になります。

東武東上線大山駅から徒歩1分の好立地条件で、都心へのアクセスが大変良く、今後の安定した収益が期待されます。

株 主 優 待

当社は、当社株式を長期にわたり所有していただける魅力あるものにするため、毎年3月31日現在で当社株式を1単元（100株）以上所有の株主様に、オリジナルカタログに掲載されている旬の味覚、各地の特産品のなかから、希望の商品（3,000円相当）を贈呈する株主優待制度を新設しました。これからも、日頃の株主様のご支援にお応えできるよう各種の施策を実施してまいります。



ご質問にお答えします

株主様と当社とのコミュニケーションをより深めるためのページです。
株主の皆様がお知りになりたいテーマをQ&A形式でお伝えします。

Q

平成19年度の配当及び今後の配当政策を教えてください。

A

石油販売業界は、世界情勢にともなう原油価格の変動や石油製品の需要動向などにより、不透明な環境下にあります。このような状況下におきましても、当社グループは安定配当を基本的な配当政策とし、業績に鑑み配当してまいります。

平成19年度の1株当たりの配当金も中間、期末とも8円、通期16円を予定しております。

Q

環境に対する企業姿勢は？

A

地球温暖化など、環境の悪化が叫ばれております。環境破壊をこれ以上進行させないためにも、各企業が環境に配慮した企業経営をしなければなりません。当社でもISO14001認証取得を視野に入れ、環境マネジメントシステムを構築し、環境に配慮した経営を行ってまいります。また当社は環境ハイオクガソリン、ローサルファー重油、環境配慮型潤滑油等の環境に配慮した石油製品や、シートパレット（※1）やエコフューチャー（※2）等の省エネ・省資源素材等を取扱っており、このような商品を普及させることで環境負荷低減に貢献してまいります。

シートパレット（※1）

従来の木製、プラスチック製構造体パレットと比べ、薄くて軽いプラスチック製パレットです。このシートパレットを使用することにより、輸送負荷の低減によってCO₂削減効果にも寄与し、シートパレットの繰り返し使用が可能で環境に優しいなど大きなメリットをもたらします。なお、シートパレットを使用する際には特殊なプッシュプルアタッチメントが必要です。（㈱日石プラスチック製品）

エコフューチャー（※2）

エコフューチャーは反射率95%という驚異的な性能を持つ特殊素材で作られた反射板です。これを使用することで、現在御使用の照明を低ワットのものに交換することが出来るため、省エネ化が図れます。（㈱アコルデ社製品）

プライバシーマーク取得

当社は、平成18年8月25日付で（財）日本情報処理開発協会（JIPDEC）の認証を受け、プライバシーマーク認証を取得しました。当社グループは、個人情報の保護を重要な経営課題の一つと認識し、個人情報を適切に取り扱う管理体制を構築してまいりました。今後もお客さまに信頼を得られる個人情報の取り扱いを実施してまいります。



Q

新中期経営計画「GC21-07」はどのような計画ですか？

A

石油販売業界においては、石油製品需要の減退、原油価格の高止まり、給油所設備の老朽化など様々な問題を抱えております。そこで当社グループは、現在がエネルギー環境の大きな変動期と捉え、長期的な展望を描ける中期経営計画「GC21-07」を策定いたしました。この経営計画の計数目標として、最終年度（2009年度）にはROA（総資産経常利益率）3%達成、連結売上高870億円、連結経常利益9億円を目指します。その基本戦略は次の通りです。

「GC21-07」の基本戦略

（構造改革） 当社経営環境の変革期と捉え、既存事業を中心に安定的収益構造を整備したうえで、各事業のシナジー効果を得られるような新たな事業形態を模索し、環境を見極めたうえで展開してまいります。

（効率的な組織の構築） コーポレートガバナンスの強化、収益力向上を目的とした組織の見直しを実施してまいります。

（人材育成） 事業拡大を積極的に推進できるような人材を育成し、人的付加価値を向上させてまいります。

（顧客満足度の向上） 顧客ニーズに対応し信頼され「選ばれる企業」を目指します。

（社員満足度の向上） モチベーションを向上させる仕組みを構築し、従業員活力を増加させます。

（環境保全・社会貢献） 環境マネジメントシステム等、環境に配慮した経営体制を構築するとともに、

様々な形態で当社グループ拠点周辺にて地域貢献を実施いたします。

事業戦略

＜石油販売事業＞ 既存事業の強化として、同業他社のM&Aを視野に入れた業容拡大策を展開するとともに、直営SSのスクラップアンドビルドを実施し、より効率的なSS網を構築いたします。

また今後も変化が予想されるエネルギー市場において、タイムリーに消費者が求めるエネルギーを追求し、安定供給できるような事業展開を図ってまいります。

石油化学分野においては、合成樹脂等石油化学原料の需要動向を見極め、販売に努めるとともに、加工製品についても積極的に販売してまいります。

＜外食事業＞ 市場環境を見極め、着実に新規出店を実施しながら、新たな将来的な事業展開を模索いたします。

＜不動産事業＞ 安定的な収益源として、賃貸事業に特化した事業形態を維持し、新規物件を継続的に取得し収益拡大を図ってまいります。

計数目標

上記戦略に基づき、中期経営計画「GC21-07」の計数目標を下記のように設定しております。

連結

単位：百万円

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
売上高	81,193	80,000	85,000	87,000
経常利益	581	580	700	900

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	15,263,711	14,815,919
現金及び預金	3,699,808	1,808,337
受取手形及び売掛金	10,677,543	11,812,152
たな卸資産	658,130	697,527
その他	228,228	497,902
固定資産	13,963,750	13,261,419
有形固定資産	6,302,201	6,537,607
無形固定資産	157,747	150,938
投資その他の資産	7,503,800	6,572,874
資産合計	29,227,461	28,077,339

資産の部

火力発電所向けの大口重油の納入などにより受取手形及び売掛金が増加したものの、買掛金の前払などによる現預金の減少、時価評価による投資有価証券の減少などによって、前期に比べ11億50百万円の減少となりました。

負債の部

買掛金の前払などによる支払手形及び買掛金の減少や投資有価証券の時価評価に伴い繰延税金負債が減少したことなどにより、前期に比べ8億5百万円減少しました。

純資産の部

当期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金の減少や自己株式の取得などによって、前期に比べ3億44百万円減少しました。

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	8,243,060	7,080,442
支払手形及び買掛金	5,351,708	4,935,291
短期借入金	765,750	605,400
未払金	585,484	671,445
その他	1,540,118	868,305
固定負債	3,413,323	3,770,215
負債合計	11,656,384	10,850,657
資本の部		
資本金	3,624,000	—
資本剰余金	3,280,860	—
利益剰余金	8,631,132	—
その他有価証券評価差額金	2,098,826	—
為替換算調整勘定	▲ 6,322	—
自己株式	▲ 57,420	—
資本合計	17,571,076	—
負債及び資本合計	29,227,461	—
純資産の部		
株主資本	—	15,363,254
資本金	—	3,624,000
資本剰余金	—	3,280,507
利益剰余金	—	8,740,793
自己株式	—	▲ 282,046
評価・換算差額等	—	1,863,427
その他有価証券評価差額金	—	1,863,099
為替換算調整勘定	—	327
純資産合計	—	17,226,681
負債純資産合計	—	28,077,339

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	(平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
売上高	80,325,006	81,193,774
売上原価	72,801,388	74,150,347
売上総利益	7,523,618	7,043,427
販売費及び一般管理費	6,937,609	6,695,979
営業利益	586,009	347,447
営業外収益	453,432	344,908
営業外費用	137,195	110,882
経常利益	902,245	581,473
特別利益	56,749	53,025
特別損失	843,946	68,424
税金等調整前当期純利益	115,048	566,074
法人税、住民税及び事業税	387,371	310,415
法人税等調整額	19,631	▲ 48,842
当期純利益又は当期純損失(▲)	▲ 291,954	304,502

営業利益

度重なる仕切価格の上昇に対応した営業活動を展開したものの、価格上昇分を販売価格に完全に転嫁するに至らなかったことや、販売店の減少、暖冬による暖房関連油種の販売数量減少に伴い売上総利益が減少したことなどにより、営業利益は前期と比較して2億38百万円の減益となりました。

経常利益

営業外損益につきましては、前期と比較して投資事業組合運用益の減少などにより減益となりました。この結果、経常利益は前期と比較して3億20百万円の減益となりました。

当期純利益

追加の固定資産の減損損失を計上しましたが、持分法適用会社への投資に係る一時差異に対して税効果を認識し、繰延税金資産を計上したことなどにより、当期純利益は3億4百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	(平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 258,181	▲ 863,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,569	▲ 329,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,748	▲ 705,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,374	6,650
現金及び現金同等物の減少額(▲)	▲ 126,488	▲ 1,891,473
現金及び現金同等物期首残高	3,816,292	3,689,803
現金及び現金同等物期末残高	3,689,803	1,798,330

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益を計上したものの、売上債権の増加や法人税等の支払いなどによって資金が減少しました。この結果、8億63百万円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却などにより資金が増加したものの、有形固定資産の取得などによって資金が減少しました。この結果、3億29百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行などにより資金が増加したものの、社債の償還や自己株式の取得、配当金の支払いなどにより資金が減少しました。この結果、7億5百万円の資金の減少となりました。

現金及び現金同等物の残高

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期に比べ18億91百万円減少しました。

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(単位：千円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	3,624,000	3,280,860	8,631,132	▲57,420	15,478,572	2,098,826	▲6,322	2,092,503	17,571,076
連結会計年度中の変動額									
利益処分による剰余金の配当	—	—	▲104,550	—	▲104,550	—	—	—	▲104,550
利益処分による役員賞与	—	—	▲32,100	—	▲32,100	—	—	—	▲32,100
剰余金の配当	—	—	▲58,190	—	▲58,190	—	—	—	▲58,190
当期純利益	—	—	304,502	—	304,502	—	—	—	304,502
自己株式の取得	—	—	—	▲225,869	▲225,869	—	—	—	▲225,869
自己株式の処分	—	▲353	—	1,243	890	—	—	—	890
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	▲235,726	6,650	▲229,076	▲229,076
連結会計年度中の変動額合計	—	▲353	109,660	▲224,626	▲115,318	▲235,726	6,650	▲229,076	▲344,394
平成19年3月31日残高	3,624,000	3,280,507	8,740,793	▲282,046	15,363,254	1,863,099	327	1,863,427	17,226,681

平成18年5月1日施行の会社法により「株主資本等変動計算書」が新設されました。これは貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由と変動額をご報告するために作成する計算書類です。

ホームページ紹介



当社のホームページでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っています。最新のニュース・トピックスを随時更新し、当社の事業活動や動向を紹介しています。当社をよりご理解いただくためにも、是非アクセスしてください。

<http://www.nissin-shoji.co.jp/>

単体財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	13,543,516	13,320,368
固定資産	14,007,451	13,202,429
有形固定資産	6,142,245	6,277,928
無形固定資産	148,376	142,707
投資その他の資産	7,716,829	6,781,792
資産合計	27,550,967	26,522,798
負債の部		
流動負債	7,397,882	6,343,533
固定負債	3,321,069	3,705,032
負債合計	10,718,952	10,048,566
資本の部		
資本金	3,624,000	—
資本剰余金	3,280,860	—
利益剰余金	7,894,204	—
その他有価証券評価差額金	2,090,370	—
自己株式	▲57,420	—
資本合計	16,832,015	—
負債及び資本合計	27,550,967	—
純資産の部		
株主資本	—	14,617,458
資本金	—	3,624,000
資本剰余金	—	3,280,507
利益剰余金	—	7,994,998
自己株式	—	▲282,046
評価・換算差額等	—	1,856,773
その他有価証券評価差額金	—	1,856,773
純資産合計	—	16,474,232
負債純資産合計	—	26,522,798

損益計算書

(単位：千円)

科目	前事業年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	当事業年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
売上高	72,005,736	73,652,661
売上原価	66,080,254	67,870,552
売上総利益	5,925,482	5,782,108
販売費及び一般管理費	5,438,382	5,490,106
営業利益	487,100	292,001
営業外収益	515,199	368,287
営業外費用	87,558	72,367
経常利益	914,740	587,921
特別利益	120,881	81,788
特別損失	779,513	90,950
税引前当期純利益	256,109	578,759
法人税、住民税及び事業税	341,961	280,208
法人税等調整額	15,901	4,615
当期純利益又は当期純損失(▲)	▲101,753	293,935
前期繰越利益	322,795	—
中間配当額	44,699	—
当期末処分利益	176,342	—

株主資本等変動計算書 当事業年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	3,624,000	3,280,860	7,894,204	▲57,420	14,741,644	2,090,370	2,090,370	16,832,015
事業年度中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—
利益処分による剰余金の配当	—	—	▲104,550	—	▲104,550	—	—	▲104,550
利益処分による役員賞与	—	—	▲30,400	—	▲30,400	—	—	▲30,400
剰余金の配当	—	—	▲58,190	—	▲58,190	—	—	▲58,190
当期純利益	—	—	293,935	—	293,935	—	—	293,935
自己株式の取得	—	—	—	▲225,869	▲225,869	—	—	▲225,869
自己株式の処分	—	▲353	—	1,243	890	—	—	890
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	▲233,597	▲233,597	▲233,597
事業年度中の変動額合計	—	▲353	100,793	▲224,626	▲124,186	▲233,597	▲233,597	▲357,783
平成19年3月31日残高	3,624,000	3,280,507	7,994,998	▲282,046	14,617,458	1,856,773	1,856,773	16,474,232

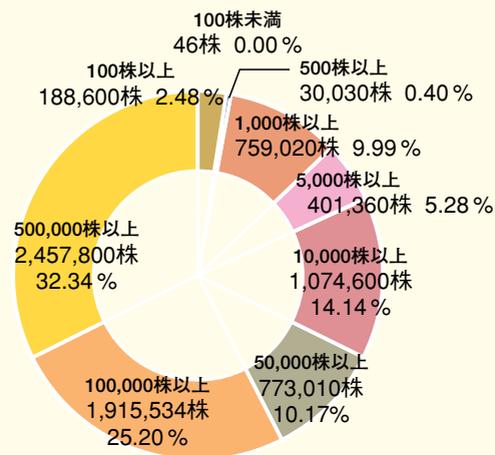
株式の状況 (平成19年3月31日現在)

発行可能株式総数 30,400,000株
 発行済株式の総数 7,600,000株
 株主数 2,431名

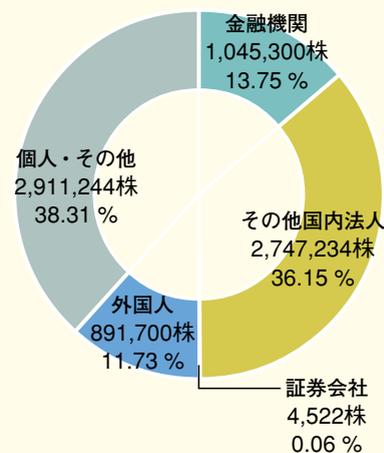
大株主

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
新日本石油株式会社	1,140,000	15.71
シージーエムエフピー ビーシーエフ エクイティ	717,800	9.89
株式会社日新	600,000	8.27
東電不動産株式会社	400,000	5.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	349,000	4.81
筒井博昭	204,600	2.82
株式会社三井住友銀行	200,000	2.76

■所有数別株式分布状況



■所有者別株式分布状況



会社概要 (平成19年7月1日現在)

商号

日新商事株式会社
NISSIN SHOJI CO., LTD.

設立

昭和25年2月1日（創業 昭和22年8月7日）

資本金

36億2,400万円

本社所在地

〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目14番5号(芝浦TYビル)
TEL.03-3457-6251

従業員数

343名（平成19年3月31日現在）

主要事業

- 一般石油製品及び副製品の販売
- 石油化学製品及びその合成樹脂製品の販売
- 液化石油ガスの製造、販売、並びにその附属品の販売
- 自動車部品及びタイヤ類の販売
- プラスチックの成形機械類並びにその附属品の販売
- 損害保険代理業並びに自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
- 飲食店業
- 不動産賃貸業
- 管理医療機器等の販売 等

役員

代表取締役社長	阿部 泰弘
代表取締役副社長	筒井 博昭
常務取締役	田名部陽介
取締役	磯部 史雄
	折本 邦夫
	三浦 満男
	本間 一郎
	城田 茂雄
常勤監査役	三田福太郎
監査役	池上 悦次
社外監査役	五反 文雄

日新商事株式会社 事業所

- **本社**
〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目14番5号(芝浦TYビル)
- **東京支店**
〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目14番5号(芝浦TYビル2階)
- **横浜支店**
〒221-0056 神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32
(ベイフロント横浜4階)
- **大阪支店**
〒590-0964 大阪府堺市堺区新在家町東一丁目1番28号
(日本興亜堺ビル2階)
- **名古屋支店**
〒464-0075 愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号
- **仙台支店**
〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町一丁目4番30号
(さのやビル5階)
- **群馬営業所**
〒370-0074 群馬県高崎市下小鳥町59番地3

日新商事株式会社 子会社

- **日新瓦斯株式会社**
〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目14番5号(芝浦TYビル8階)
- **協進石油株式会社**
〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目14番5号(芝浦TYビル8階)
- **中京日新株式会社**
〒464-0075 愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号
- **NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD.**
2, Jurong East Street 21 # 04-D, IMM Building Singapore 609601
- **NISTRAD (M) SDN. BHD.**
17, Jalan Anggerik Mokara 31/64, Kota Kemuning, Section 31, 40460
Shah Alam, Selangor Darul Ehsan Malaysia
- **日新レジン株式会社**
〒245-0053 神奈川県横浜市戸塚区上矢部町2280番地

● 株主メモ

事業年度の末日	3月31日
定時株主総会	6月
定時株主総会の基準日	3月31日 その他必要のある場合は公告いたします。
期末配当の基準日	3月31日 中間配当を実施するときの基準日は9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (証券代行事務センター) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 方 法	日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 当社ホームページ http://www.nissin-shoji.co.jp/

【お知らせ】

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記の株主名簿管理人のフリーダイヤル及びインターネットで24時間承っております。

 0120-87-2031 (自動音声案内)

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

 日新商事株式会社

〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目14番5号 (芝浦TYビル)

TEL.03-3457-6251

<http://www.nissin-shoji.co.jp/>

